

平成18年度随意契約の結果(500万円以上の物品、委託、工事) 健康福祉部

(注) 1, 2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
医務薬務課	物品購入	抗インフルエンザウイルス薬 700,000カプセル	平成18年10月13日	中外製薬(株)	158,613,000	抗インフルエンザウイルス薬の行政備蓄用の取扱い業者が国内1社のみであるため。	2号	3イ
健康福祉政策課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センター(人材情報担当、研修担当)の運営事業の委託	平成18年4月1日	(社)滋賀県社会福祉協議会	60,784,388	事業の実施には、社会福祉の専門的情報・知識を有するほか行政をはじめ、関係団体との連絡・調整・協力が必要である。これができるのは、社会福祉法に基づき福祉人材センターに指定されている滋賀県社会福祉協議会のみであるため。	2号	3イ
健康福祉政策課	展示資料等基礎資料作成委託	これまでに収集した資料や戦争体験の聞き取り調査結果をデータベース化するための基礎データの整理・分類および平和祈念空間・屋外展示物のあり方を検討するための基礎資料の収集および提案	平成18年5月22日	(株)シー・ディー・アイ	5,874,288	滋賀県人の戦争体験および本県における平和祈念への取り組みを理解し、平和祈念館の検討経緯や整備方針を熟知する者は1者に限られるため。	2号	3イ
健康推進課	先天性代謝異常等検査委託	先天性代謝異常などの早期発見を目的とした新生児の血液検査	平成18年4月1日	(財)滋賀県健康づくり財団	53,664,600	市町・保健所・医療機関等との連絡や事後指導が迅速にでき、専任の検査技師を複数有して高度な検査精度を維持している検査機関が他にないため。	2号	3イ
健康推進課	難病医療ネットワーク協議会事業委託	重症難病患者の入院施設を確保するための難病医療ネットワーク協議会事業(難病医療専門員の設置、医療機関の連絡調整、従事者への研修等)	平成18年4月1日	大津市(大津市民病院)	6,441,000	県内唯一の神経難病の専門医療機関であり、難病医療拠点病院に指定されており、県内医療機関の神経内科医と連携して重症な神経難病患者の受入れを率先して行える団体が他にないため。	2号	3イ
健康推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	心身障害児(者)に対する歯科治療、歯科健診、衛生教育の実施	平成18年4月1日	(社)滋賀県歯科医師会	24,268,030	障害児(者)の歯科治療に必要な特殊な設備と従事スタッフを備えており、障害児(者)の歯科治療に対応できる体制を整えている歯科診療所等が他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
衛生科学センター	廃水処理施設濾材再生補充業務委託	廃水処理施設の濾材補充等保守	平成18年10月10日	クボタ環境サービス(株)大阪支社	6,793,500	この施設は、当センター用に設計製造された特注品であり、製造元のメンテナンスを担当する委託先は当該施設の整備技術に熟練しており、また当該施設の廃水処理施設に適した濾材の販売代理店でもあることから、施設の保守点検と濾材交換業務を迅速かつ一体的に行えるものは他にないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	長寿社会福祉センター下水道工事委託	長寿社会福祉センターの下水道接続工事	平成18年9月29日	草津市	6,457,210	長寿社会福祉センターの下水道接続工事を下水道本管工事を行う草津市と一括発注することが効率的なため。	2号	2
元気長寿福祉課	高齢者成年後見支援センター運営事業委託	成年後見制度、高齢者虐待に係る専門的・技術的助言を市町等に実施。	平成18年4月1日	特定非営利活動法人あさがお	5,184,000	当該法人は、成年後見や高齢者虐待に関する知識・経験・実績が十分にあり、ノウハウが蓄積され、当該事業を実施できる県内唯一の法人であるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	主任介護支援専門員養成研修事業等委託	改正介護保険法に基づく専門的人材育成に係る研修事業の実施。	平成18年4月1日	(社福)滋賀県社会福祉協議会	16,446,082	当該法人は、介護保険法に基づく各研修事業に関する知識・経験・実績が十分にあり、ノウハウが蓄積され、当該事業を実施できる県内唯一の法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	全国障害者スポーツ大会派遣事業委託	全国障害者スポーツ大会選手派遣にかかる業務	平成18年8月25日	滋賀県障害者スポーツ協会	6,926,100	障害者スポーツに関する知識を有し、障害者スポーツ指導員や協力者を組織しているのは県内では左記の団体だけであるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成18年4月1日	(社福)しがらき会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、当該地域に事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成18年4月1日	(社福)ひかり福祉会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、当該地域に事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成18年4月1日	特定活動非営利法人おおつ障害者の生活と労働協議会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、当該地域に事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	滋賀県「雇用型」設置モデル開発事業委託	雇用型事業所設置・運営マニュアルの作成	平成18年7月28日	(社)滋賀県社会就労事業振興センター	16,450,000	障害者の就労や授産事業に関する専門的な知識や豊富な経験を有する者がいないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
障害者自立支援課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳介助者派遣事業と生活訓練事業を行う	平成18年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	12,410,958	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るため、手話通訳者、要約筆記者の体系的養成、活動の普及、各種情報の提供を行う	平成18年4月1日	(社福)滋賀県聴覚障害者福祉協会	14,129,717	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	社会参加推進センター運営委託	障害者社会参加推進センターの運営事業	平成18年4月1日	(財)滋賀県身体障害者福祉協会	6,640,192	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者IT活用推進事業委託(重度障害者在宅就労促進特別事業)	在宅の障害者に対し、情報機器やインターネットを活用し、在宅で就労するための訓練等の支援を行うことにより、在宅障害者の就労促進を図る。	平成18年4月1日	(社)社会就労事業振興センター	9,731,249	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者IT活用総合推進事業委託(障害者IT支援センター運営事業)	障害者のIT活用に関する総合的なサービス提供拠点として設置する	平成18年4月1日	(財)滋賀県身体障害者福祉協会	5,000,000	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	地域ケアシステム推進事業委託	各福祉圏域ごとに設置されているサービス調整会議に対する助言・情報提供や、ケアマネジメントに係る人材育成等を行う	平成18年4月1日	(社福)滋賀県社会福祉事業団	13,370,495	特殊な技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)びわこ学園	11,402,490	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)湖南会	11,090,920	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)オープンスペースがーと	10,612,660	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)蒲生野会	10,869,300	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)とよさと	10,622,800	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)湖北会	10,712,600	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターに福祉担当職員を配置し、療育相談、各種サービスの提供、援助調整事業	平成18年4月1日	(社福)虹の会	10,123,620	障害者への相談という特殊技術を有する事業者が当該地域に他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し通園の方法により、療育を実施する	平成18年4月1日	(社福)びわこ学園	38,497,560	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し通園の方法により、療育を実施する	平成18年4月1日	(社福)びわこ学園	16,349,880	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し通園の方法により、療育を実施する	平成18年4月1日	(社福)びわこ学園	16,349,880	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し通園の方法により、療育を実施する	平成18年4月1日	(社福)瑠璃光会	16,349,880	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害(児)者ケアマネジメント支援事業委託	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、地域で実施するケアマネジメントをより専門的な見地からサポートする	平成18年4月1日	(福)びわこ学園	6,833,000	重症心身障害(児)者への相談という特殊技術を有する事業者が他に無いこと、また過去からの相談の継続性を保持するため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者自立支援協議会事業委託	障害者自立支援法において、新たに県が行う事業として位置づけられた障害者自立支援協議会の運営	平成18年4月1日	滋賀県障害者自立支援協議会	10,940,281	障害者自立支援法に基づき、当該事業を実施するために設置された団体であるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
障害者自立支援課	自閉症・発達障害支援センター運営委託	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児(者)等に対する支援を総合的に行う地域の拠点としてのセンターの運営事業	平成18年4月1日	(社福)湖北会	24,576,000	発達障害者の支援には発達障害に係る専門的知識や支援関係機関との連携が重要であるが、そのような専門職員の確保が可能な法人は当法人しかないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	(精神医療)診療報酬支払事務委託	精神保健福祉法および障害者自立支援法に基づく診療報酬審査支払事務	平成18年4月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	7,741,463	精神保健福祉法および障害者自立支援法の規定によるため。	2号	1
障害者自立支援課	(精神医療)診療報酬支払事務委託	精神保健福祉法および障害者自立支援法に基づく診療報酬審査支払事務	平成18年4月1日	滋賀県社会保険診療報酬支払基金	7,079,680	精神保健福祉法および障害者自立支援法の規定によるため。	2号	1
医務薬務課	通所看護モデル事業委託	訪問看護ステーションの多機能化を推進するため、通所看護モデル事業を実施する	平成18年11月1日	滋賀県済生会訪問看護ステーション	7,960,000	公募による提案方式により相手方を選定したため。	2号	4
医務薬務課	通所看護モデル事業委託	訪問看護ステーションの多機能化を推進するため、通所看護モデル事業を実施する	平成18年11月1日	(財)豊郷病院訪問看護ステーションひこね	5,104,000	公募による提案方式により相手方を選定したため。	2号	4
医務薬務課	通所看護モデル事業委託	訪問看護ステーションの多機能化を推進するため、通所看護モデル事業を実施する	平成18年11月1日	(財)豊郷病院訪問看護ステーションレインボウとよさと	5,666,485	公募による提案方式により相手方を選定したため。	2号	4
医務薬務課	小児救急電話相談事業委託	小児患者の保護者を対象に、小児科医が小児救急電話相談に応じる	平成18年4月1日	(社)滋賀県医師会	7,410,000	事業実施には多数の小児科の医協力が必要であり、委託できる団体は、全県下の医師で構成する医師会しかないため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム運営委託	救急医療情報システムの運営	平成18年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティデータ西日本営業支店	50,087,337	業務に使用しているソフトウェアにはNTTデータの著作権があるため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム医療機関確保委託	救急医療情報システムの運営に必要な医療機関の受け入れ態勢の確保	平成18年4月1日	(社)滋賀県病院協会	5,922,000	事業実施には各病院の協力が必要であるため、委託できる団体は、県内全病院で構成する滋賀県病院協会しかないため。	2号	3イ
医務薬務課	認定看護師講習会開催委託	県立大学において、認定看護師教育課程を設置し、認定看護師の養成を行う。	平成18年4月1日	公立大学法人滋賀県立大学	20,375,093	認定看護師養成課程を設置しているのは、県内で滋賀県立大学しかないため。	2号	3イ
医務薬務課	ナースセンター事業委託	未就業看護職員の就業促進・看護の心普及啓発・訪問看護支援事業等	平成18年4月1日	(社)滋賀県看護協会	17,375,000	法令に基づき県看護協会がナースセンターとして指定されているため。	2号	1

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令 1	適用類 型 2
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲・抑留・回収・運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびこれに付随する業務	平成18年4月1日	(財)滋賀県動物保護管理協会	94,125,563	同協会は、県内全域を対象として、犬による迷惑・苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容・回収、しつけ、不適正飼養の指導、負傷動物の保護収容や譲渡など動物の愛護・保護管理、適正飼養管理およびこれらの啓発業務の遂行に必要な特殊分野の高度な技術技能や知識経験を有しており、県内にこれに変わる能力を有する団体が見当たらないため。	2号	3イ
子ども家庭課	総合施設モデル事業委託	就学前の教育保育を一体として捉えた総合施設に関するモデル事業委託	平成18年4月3日	(社福)友愛	6,060,000	当該団体は、国からモデル事業実施先としての指定を受けたため。	2号	1
子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	母子家庭の母等の自立のため、就業支援サービスを提供するセンター事業委託	平成18年4月1日	(社福)滋賀県母子福祉のぞみ会	7,714,839	母子家庭の実情に精通しており、事業を完遂するのに適当な唯一の団体であるため。	2号	3イ